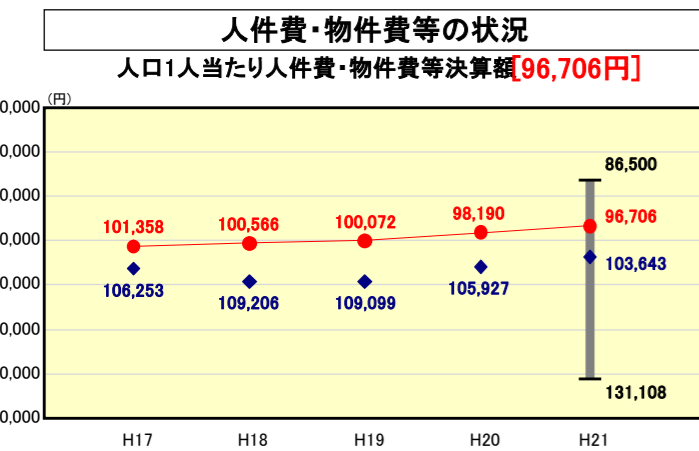
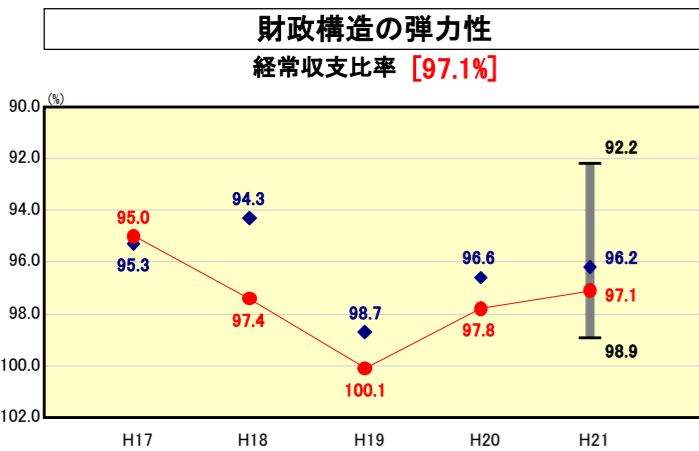
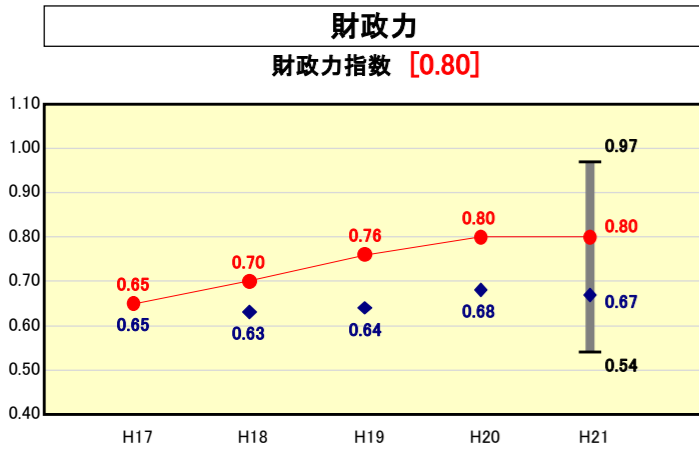


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税源移譲の平年度化により個人県民税が増加したものの、景気の低迷による法人関係税の減少により、基準財政収入額が減少する一方、臨時財政対策債償還相当額の増加により基準財政需要額も減少したことから、前年度横ばいの0.80となった。

【経常収支比率】
歳入面で、法人関係税を中心に地方税が減少したものの、普通交付税と臨時財政対策債の増加により、歳入全体では59億円増加したこと、及び歳出面で、人件費や物件費の削減に努め3億円減少したことにより、0.7ポイント改善し97.1%となった。引き続き、財源の確保と経常経費の抑制に努めていく。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
定員適正化や内部管理経費の削減等により、類似団体平均を下回る96,706円となった。引き続き、行政コストの削減に取り組んでいく。

【ラスパイレス指数】
これまで、昇給時期、職員構成等が国と異なることによる平均昇給率の相違等から、指数が上昇する傾向があったが、平成22年の指数は平成15年度から平成21年度末まで実施していた給与の減額措置を終了したため、例年よりも大きく上昇した。
職員の給与については、民間の給与水準並びに国及び他団体の状況等も踏まえ、引き続き適正化を進めていく。

【将来負担比率】
222.0%であり、類似団体平均を下回る水準となっている。今後とも、将来負担の軽減に努めていく。

【実質公債費比率】
11.4%であり、類似団体平均を下回る水準となっている。今後とも、公債費の適正な管理に努めていく。

【人口100,000人あたり職員数】
平成18年2月に策定した「定員適正化計画」(H18～H22)に基づき、事務事業の見直しや組織の合理化などを進めた結果、類似団体の1,003.37人を下回る959.35人となっている。
今後とも、職員の大量退職や厳しい財政状況を踏まえ、新たな定員適正化計画を策定し、引き続き職員の削減に努めていく。

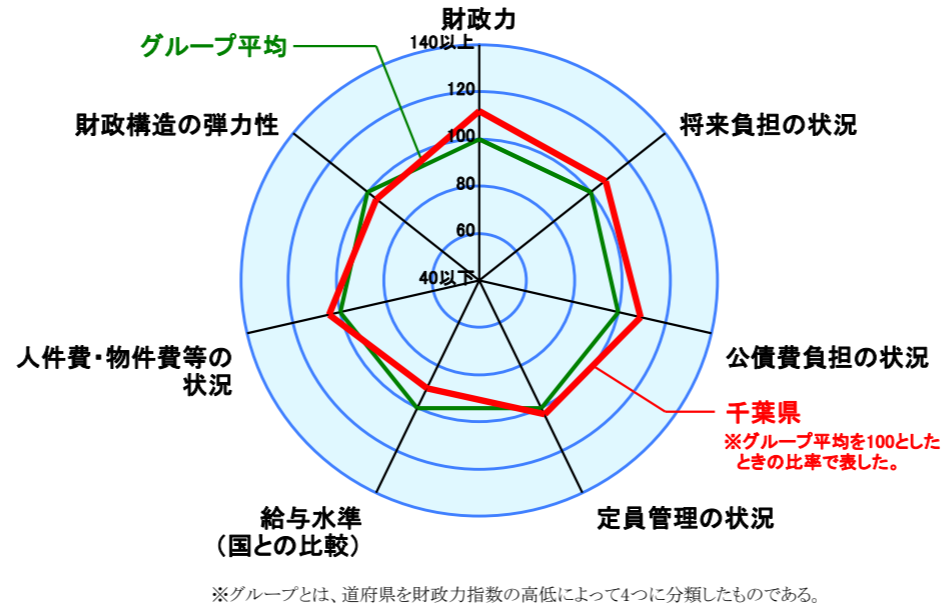
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

I グループ
(財政力指数 0.500以上1.000未満)

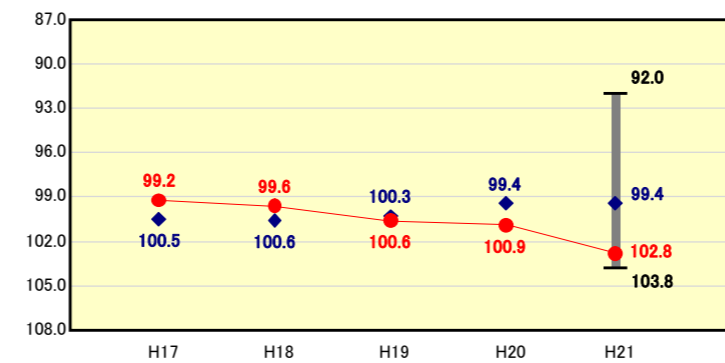
グループ内順位 3/17
都道府県平均 0.52

グループ内順位 12/17
都道府県平均 95.9

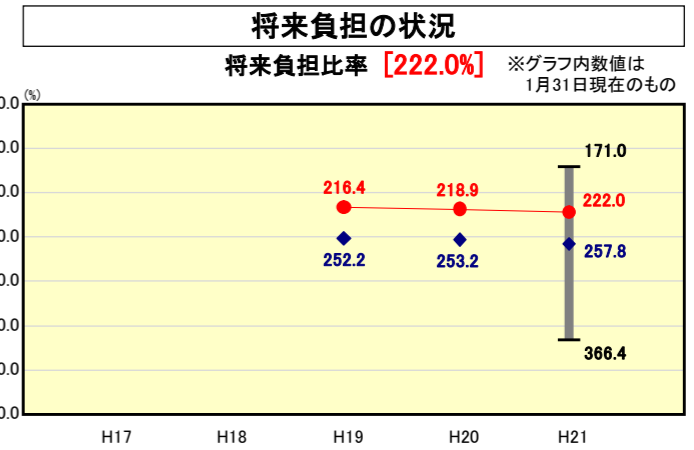
グループ内順位 4/17
都道府県平均 118,406



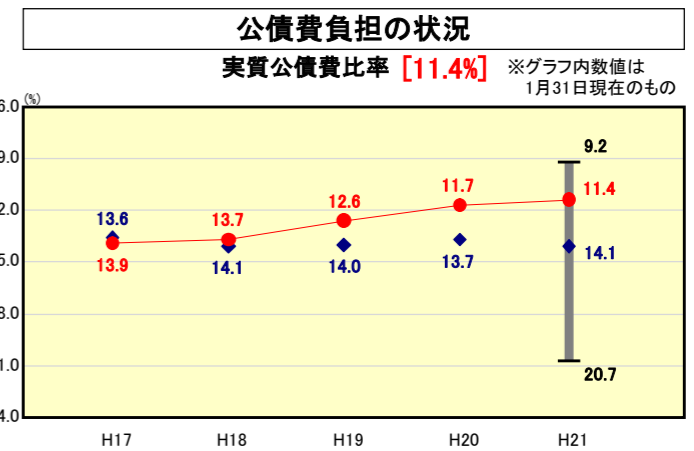
給与水準 (国との比較)
ラスパイレス指数 [102.8]



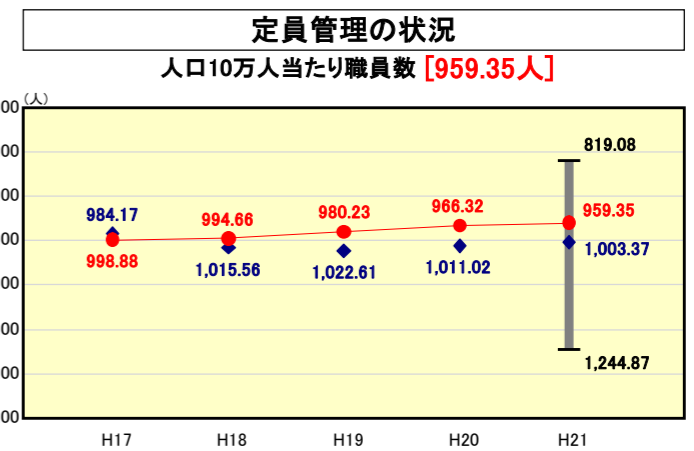
グループ内順位 15/17
都道府県平均 98.9



グループ内順位 5/17
都道府県平均 229.2



グループ内順位 3/17
都道府県平均 13.0



グループ内順位 4/17
都道府県平均 1,138.41